

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001

住所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏名 日本電気株式会社

取締役 代表執行役社長兼CEO 森田隆之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区下沼部1753		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	主としてネットワーク機器、コンピュータ機器、ネットワーク・通信機器の開 発、製造をしている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	19,539 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ウェブページにて公表をしています。 https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

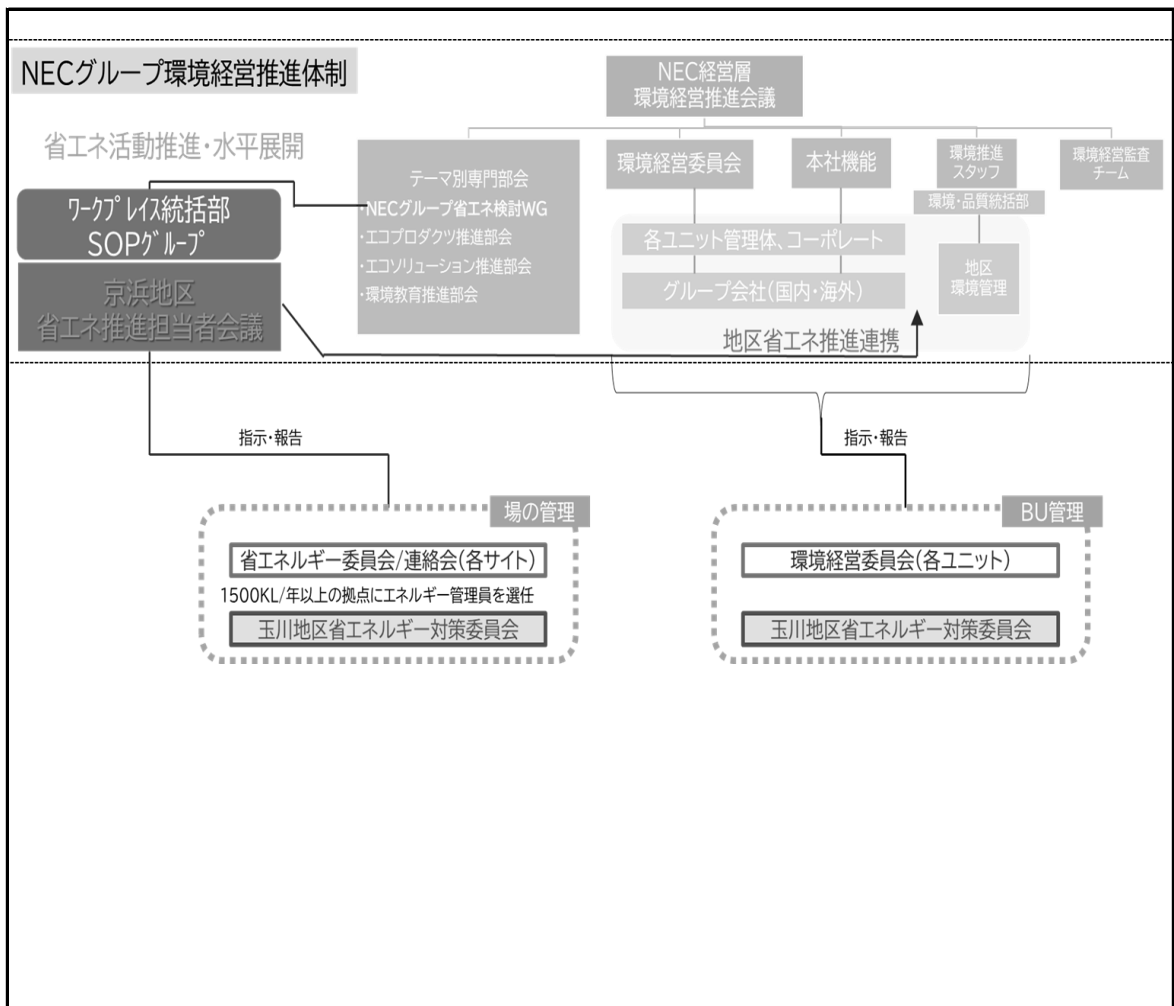
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- 事業者の全体方針
 1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を削減する。
 2. 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
 3. ICTソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。
- 川崎市内の事業所の方針
 1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2削減目標を達成するための措置の内容に係る事項及びその他の対策にて削減する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ①省エネ及び排出量削減目標を設定し、運用施策・機器更新など実施項目など年度計画を策定する。
 - ②年度計画の実施及び進捗管理（エネルギー使用量、施策実施効果など）を行い必要に応じて計画の見直しを行う。
 - ③年度計画実施の効果検証・評価を行う。また、必要に応じて次年度以降の計画策定時に見直しや施策項目の追加など判断を行う。
- 以上の方針でPDC Aサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 24,156 (調) 24,156		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 26,837 (調) 26,837		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) -2,681 (調) -2,681		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) -11.1 % (調) -11.1 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	66,505 54,699	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	26,837 26,837	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	59.6 % 50.9 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

新棟竣工によりエネルギー使用量が増加見込み。既存同等の延床面積のある、SC棟エネルギー使用量を上乘せした数値で目標設定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	設備投資によるインフラ機器の最適化実施。 ①9号館全館空調機 インバータ化 ②老朽化個別空調機更新 2027年度からオフサイトPPAを導入すべく、本社にて協議中。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		面積	原単位等の単位			kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.08510					0.08778
活動量の値	229575					276673
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		-3.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

新棟竣工によりエネルギー使用量が増加見込み。既存建屋で同等の延床面積である、SC棟エネルギー使用量を上乘せした数値で目標設定した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	19,539 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	24,156 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	18,504			
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	5,652			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、毎年2月末までに見直しを実施する。 ・設備の更新及び運用改善 設備更新計画 全館空調機INV化 (2025~2026年度) PAC空調更新 (2025年~2027年度) 運用改善 省エネパトロール、空調運転見直しなど ・従業員の啓発 毎年2月に入居部門を対象に空調設備の省エネに関するWeb特設ページを更新し啓発。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰売電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光	100	138,430		2014設置
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他()				
その他()				
合計	100	138,430	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	79,696,560 kWh	kWh	kWh	kWh	86,601,599 kWh
再エネ電源等	34,382,024 kWh	kWh	kWh	kWh	45,898,847 kWh
再エネ電源比率	43.1%	%	%	%	53.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.259				0.259

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	90.8%	%	%	%	90.1%

(4) 目標設定に関する説明

新棟建設によりエネルギー使用量が増加見込み。既存建屋で同等の延床面積である、SC棟エネルギー使用量を上乘せした数値で目標設定した。再エネ電源の導入については、新棟屋上へ設置場所のみ確保している状況。今後の動向により設置する可能性がある。

調達する電力の排出係数は、年間電力の約50%を非化石証書を継続で購入予定の為、基準年度と同等の値を目標として設定。今後も非化石証書買増し、オフサイトPPA導入など更なる対策については、NEC本社にて検討中。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	事業場の使用電力の約50%を非化石証書の購入により再生可能エネルギーに置換。2027年度からオフサイトPPAを導入すべく、本社にて協議中。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	中長期の環境目標として、2017年に「2050年を見据えた気候変動対策指針」を、2021年には「NEC環境ターゲット2030」を策定しました。また、カーボンニュートラルの取り組みをさらに加速するため、2022年には、気候変動イニシアチブであるThe Climate Pledgeへ加盟したことを契機に、カーボンニュートラル達成目標を2040年に前倒ししています。気候変動対策指針も、それに合わせる形で内容を2040年に読み替えています。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2040年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2020)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度までに2020年度比でCO2排出量50%削減、2040年度までにCO2排出量0を目標としています。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	製品のライフサイクル全体における環境負荷低減を目指しています。調達取引先には、「NECグループ調達基本方針」や「サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン」において、責任ある企業行動を要請しており、環境面においても調達取引先と一体となったグリーン調達の推進を行っています。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	